

Brexit Seminar

英国のEU離脱問題による日系企業への影響と対策

30 March 2017

Berlin

セミナーの報告及び本配付資料は、外務省の公式見解を示すものではありません。参照者の皆様が本資料に基づきとられた判断・行動等に対し、外務省は一切の責任を負いかねますのであらかじめご了承ください。

本日のプログラム

- 15:00** 開会の挨拶（在ドイツ日本国大使館）
- 15:10-16:10
(Session 1)** 欧州進出企業への影響・課題，対応策，関連準拠法
日EU間及び日英間の貿易・投資への経済効果分析
- 16:10-16:25** **Coffee Break**
- 16:25-17:25
(Session 2)** ドイツ各州政府における企業支援策
企業の**Brexit**対応の傾向
- 17:25** 閉会の挨拶
- 17:30-18:30** ネットワーキング レセプション

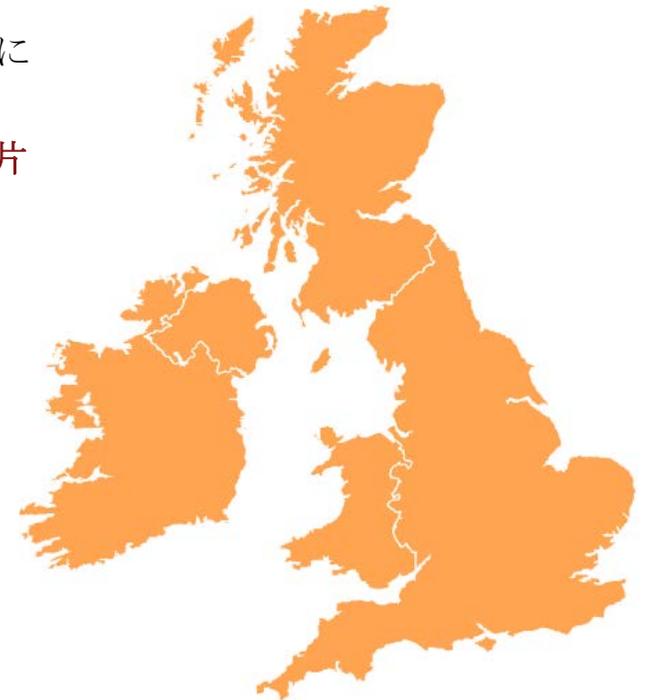
Brexit調査

背景

2016年6月23日のBrexitに関する国民投票が行われてから約9か月・・・

- Brexitによる経済面の影響について、各種の国際機関や各国政府機関等による分析や見解は時に膨大な情報量
- 産業界との意見交換で収集できる情報は各業界・各社独自の見方かつ断片的な場合も多い

→ 今こそ総合的・多角的な分析が必要



Brexit調査

調査概要

調査内容

- 主要分野毎の欧州進出企業への影響・課題，対応策，関連準拠法
- 日EU間及び日英間の貿易・投資への経済効果分析
- 日本政府への要望・提言事項
- 特にデュッセルドルフなどの特性を勘案した事項
 - **Brexit**に伴う企業負担に対する支援策
 - ドイツ企業，現地外国企業（中国・韓国等）の動向

欧州に進出する日系企業の概要

欧州進出日系企業拠点数 (西欧、2015)

5,773

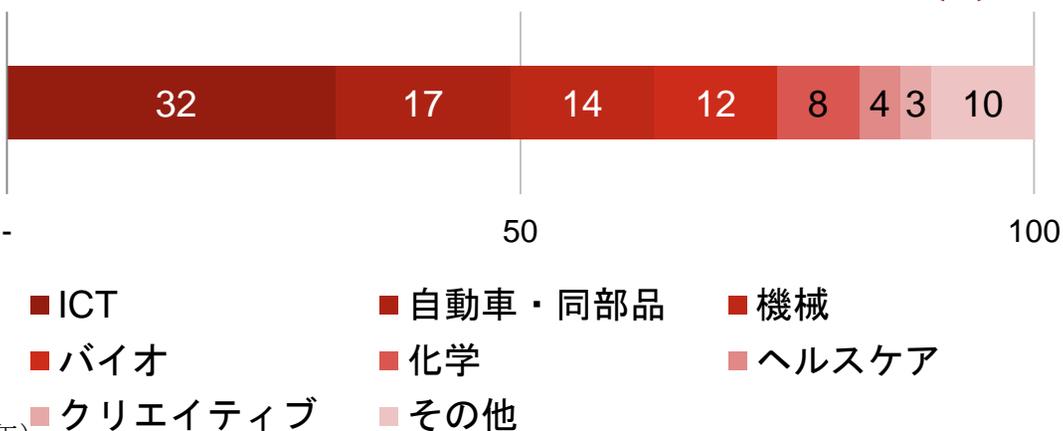
英国: 1,021

大陸欧州: 4,752
(内ドイツ: 1,777)

英国の業種別日系現地法人(合弁含む) (%)



英国における日系企業の研究開発・デザインセンター数 (%)



出典: 外務省、海外在留邦人数調査統計、統計表一覧平成28年(2016年)
JETRO、英国のBREXIT問題の経緯と離脱のシナリオ(2016年6月)

2. 日EU間及び日英間の貿易・投資への経済効果分析

日EU間及び日英間の貿易・投資への経済効果分析

英国のEU離脱のシナリオが明確になっておらず、またその経済効果を定量的に認識するのは困難な中、既存の経済分析やBrexit投票から現在まで実際に見られた影響を下記の通り分析した。



現状の把握：世界における英国の経済と貿易の分析



経済への影響：英国のEU離脱による金融市場と経済への影響についての分析



貿易への影響：英国のEU離脱による貿易・投資への影響についての分析

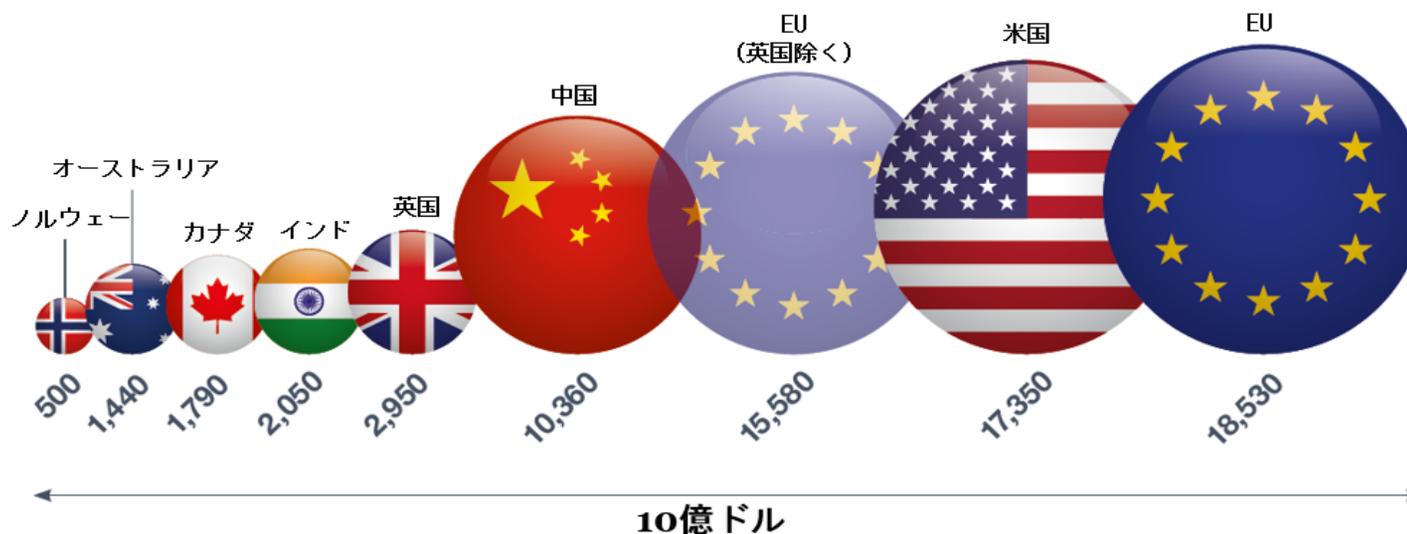
現状の把握：世界における英国の経済と貿易の分析 (1/3)

英国は世界第5位の経済大国である

経済

- 英国は世界第5位の経済国であり、**2.95兆ドル**の経済規模
- 米国（1位）に続いて、中国（2位）、日本（3位）が上位となり、欧州ではドイツ（4位）、英国（5位）、フランス（7位）が日本に続く

経済規模(GDP、10億ドル)

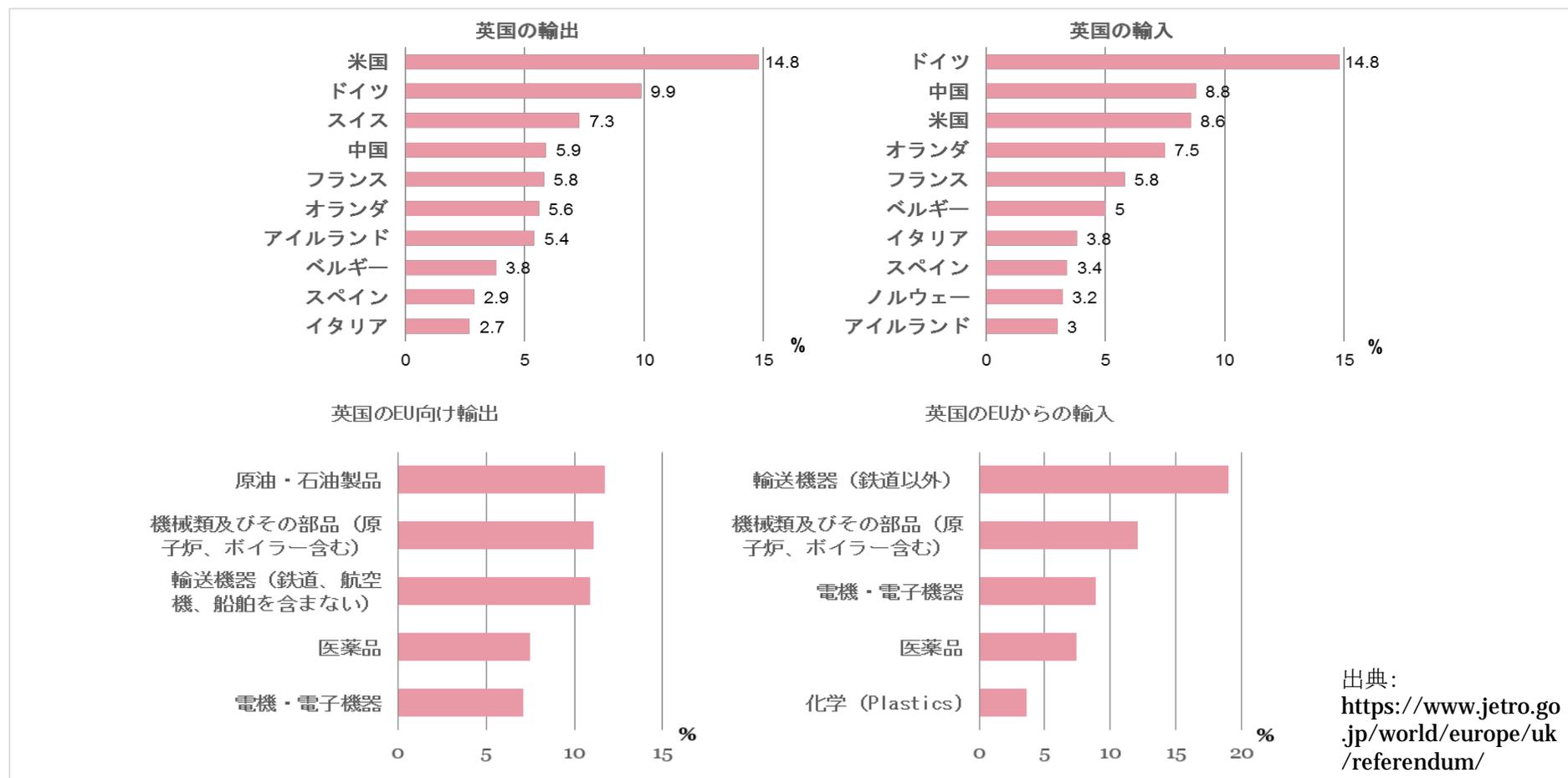


出典：HM Government, Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union

現状の把握：世界における英国の経済と貿易の分析 (2/3)

EU加盟国が英国の貿易主要相手国であり、英国のEUからの輸入では輸送機器が首位

貿易 (英EU間)

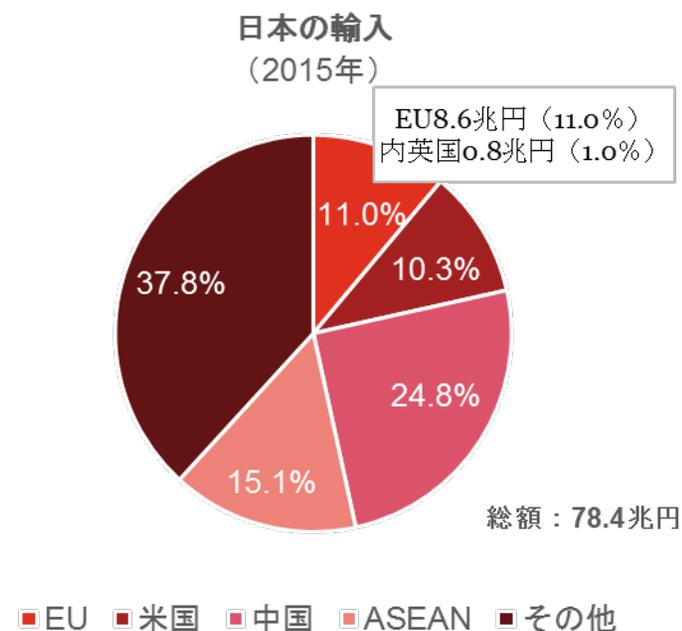
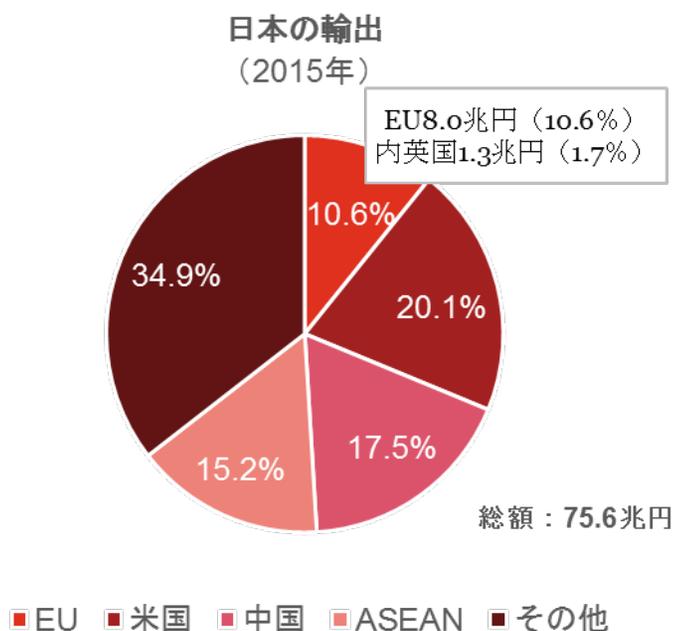


出典：
<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

現状の把握：世界における英国の経済と貿易の分析 (3/3)

日英間では、英国への輸出が全体の**1.7%**を、英国からの輸入は全体の**1.0%**を占める

貿易（日英間）



出典： 国立国会図書館、調査と情報 ISSUE BRIEF 916号、英国のEU 離脱と日本への経済的影響

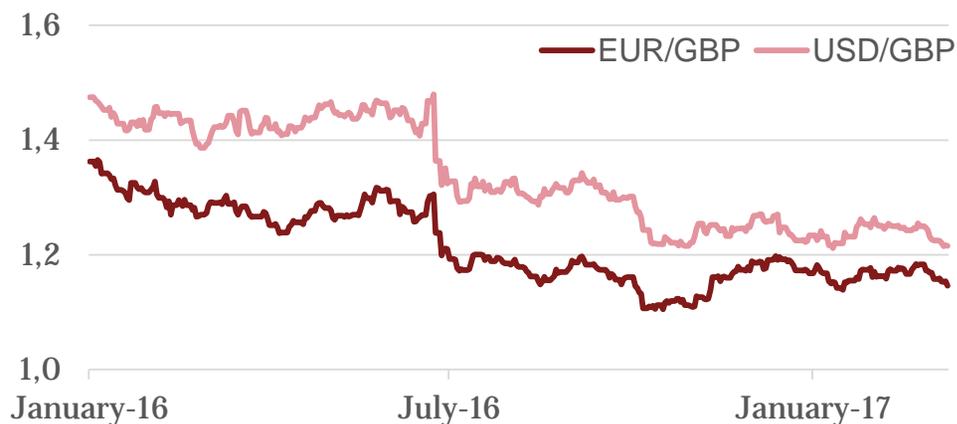
経済へのこれまでの影響：金融市場への影響についての分析

ポンドはドルとユーロの両方に対して下落

EU離脱の投票以降に見られている為替相場の変動

- ポンドの価値はドルに対して31年ぶりの最低水準まで低下
- ユーロに対して最低値に近い値を記録

ポンドに対するUSDドルとユーロの為替レート



出典：Deutsche Bundesbank, Federal Reserveのデータを基に作成

為替相場の変動の影響

+

ポンド安は、競争力を向上させ、英国の輸出業者を助けている。

-

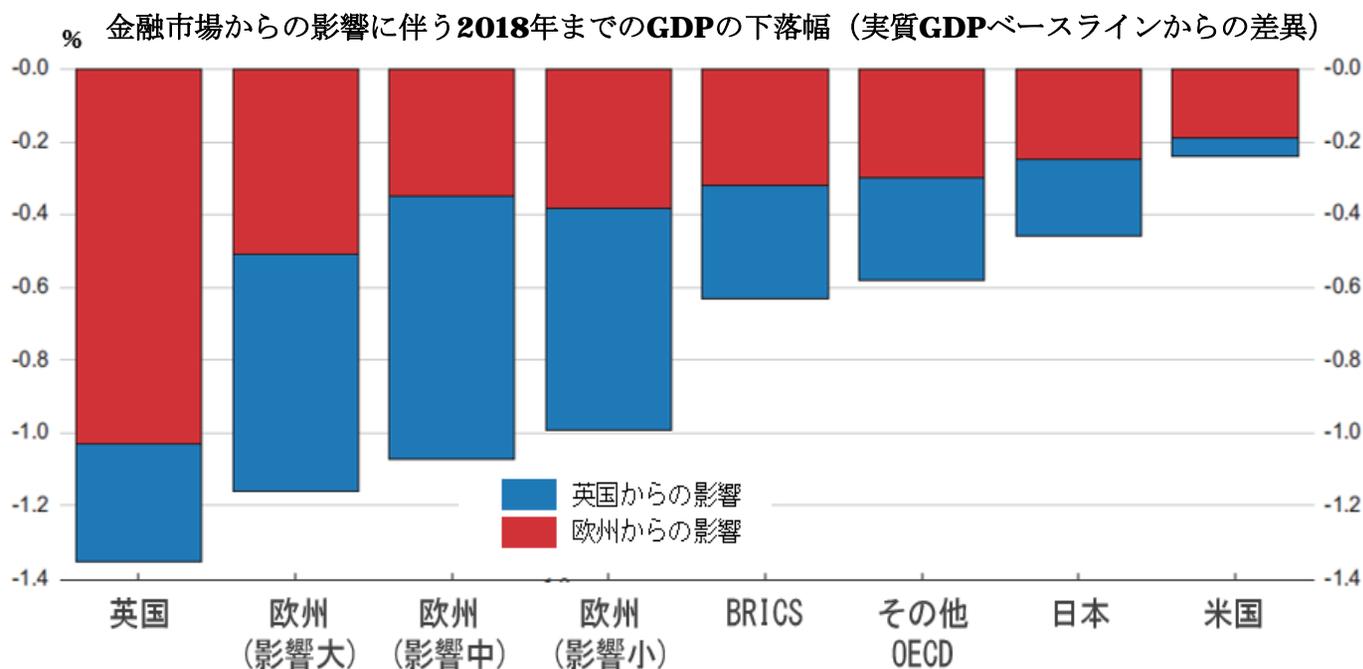
ポンド安は輸入物価を押し上げ、価格の上昇につながるため、消費者および生産を目的として輸入されている部品等を使用している企業にはマイナスである。

経済への将来的な影響：実体経済への影響についての分析

英国のEU離脱が、世界経済を下方へ向かわせる

世界主要国の経済への影響

- 英国のEU離脱が英国やEUでの需要の低下や貿易の減少につながる
- 各国の実質GDP成長率が下記の図が示す通り減少する



英国からの影響: 英国の財務状況や信頼、さらに通貨の下落が含まれる。

欧州からの影響: 欧州経済圏のすべての経済諸国とスイスの財政状況への影響が含まれる。

出典: OECD, Economic Outlook Volume 2016 Issue 1

経済への影響：実体経済への影響についての分析

経済効果の定量化は困難である

英国の経済への影響

- 不確実性が多いため、経済効果を定量化することは困難である。
- 異なるチャンネルやモデリング技術を使用し、経済活動や家計について複数の研究がなされているが、その結果は一貫してマイナスである。

GDPへの影響	OECD		CBI/PwC		LSE/CEP	
	WTO/FTA	FTA	WTO	FTA	WTO	
短・中期的	-3.3%	-3.1%	-5.5%	-1.3%	-2.6%	
長期的	-2.7% ~ -7.7%	-1.2%	-3.5%	-6.3% ~ -9.5%	n/a	

出典：CBI/PwC study: PwC (2016), "Leaving the EU: Implications for the UK economy", PricewaterhouseCoopers (PwC) report commissioned by The Confederation of British Industry (CBI).; LSE/CEP study: Dhingra, S., G. Ottaviano, T. Sampson and J. Van Reenen (2016), "The consequences of Brexit for UK trade and living standards", Centre for Economic Performance (CEP), London School of Economics and Political Science (LSE); and Treasury: HM Treasury (2016), "HM Treasury analysis: the long-term economic impact of EU membership and the alternatives", April 2016.

経済への影響：英EU貿易への長期的影響

ハードブレグジットの場合は、英EU間の貿易が半減する

影響

- ハードブレグジット(WTO型)の場合は、EU加盟後に倍増した英EU間の貿易が半減する
- サプライチェーンに混乱が生じる
- 外資系企業による英国からEU域内への移転が視野に入ってくる

主な理由

- 英国の物品ならびにサービスに対する非関税貿易コストが著しく高まる。
- EUからの輸入についても同様の理由から、大幅に縮小するだろうことが試算される。

出典：

<http://documents.worldbank.org/curated/en/853811484835908129/pdf/WPS7947.pdf>

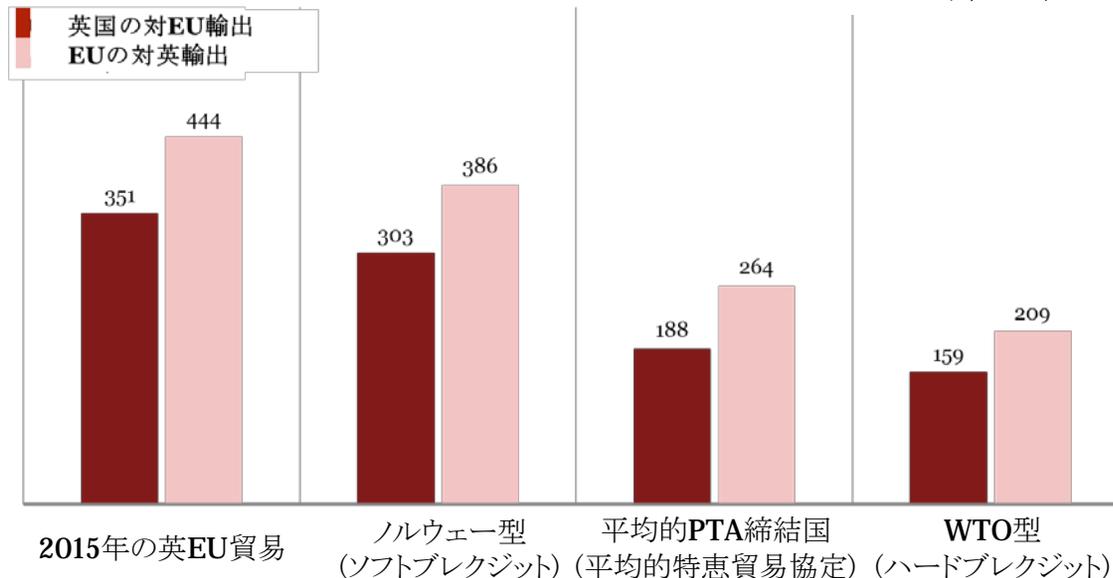
Berechnungen Metzler、Thomson Reuters Datastreamおよび世界銀行による研究結果を基にMetzler社が試算。

英国とEUの貿易の変化

	ノルウェー型 (ソフトブレグジット)	平均的なPTA型 (平均的特恵貿易協定)	WTO型 (ハードブレグジット)
モノ	-12%	-38%	-50%
サービス	-16%	-48%	-62%

英国とEU間の輸出

単位:10億ドル



経済への影響：英EU貿易への長期的影響

日EU貿易には顕著な影響を与えない可能性が高い

日EU貿易への影響

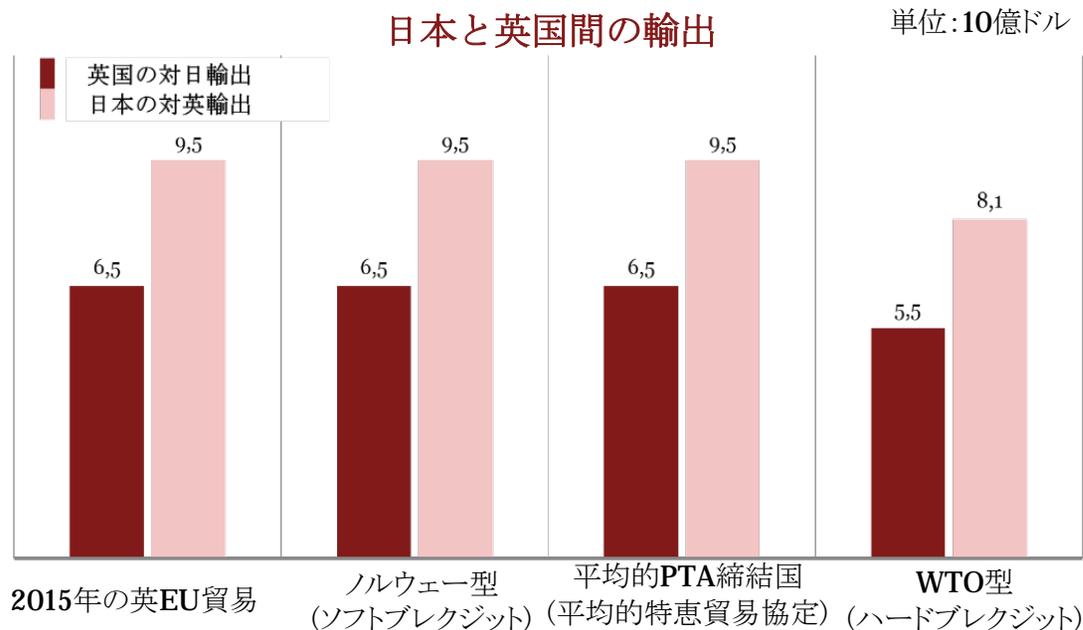
- 顕著な影響を与えない可能性が高い。
- EU域内へ輸入される日本からの物品ならびにサービスが、英国からの物品とサービスよりも相対的に安くなる
→ 日EU貿易はむしろ英国のEU離脱から恩恵を受ける(貿易転換効果)
- 日EU間の自由貿易協定の重要性が増す
→ 協定締結が実現する可能性が高まる(貿易創出効果)

日英貿易への影響

- ソフトブレグジットの場合：
→ 日英間に別途貿易協定が締結された場合には、日英貿易に影響はないと予測
- ハードブレグジットの場合：
→ 物品・サービスの貿易に約15%の減少が予想

英国に対する投資への影響

対英FDIは50%減少し、その相当分が対EU直接投資に振り向けられることも想定される。

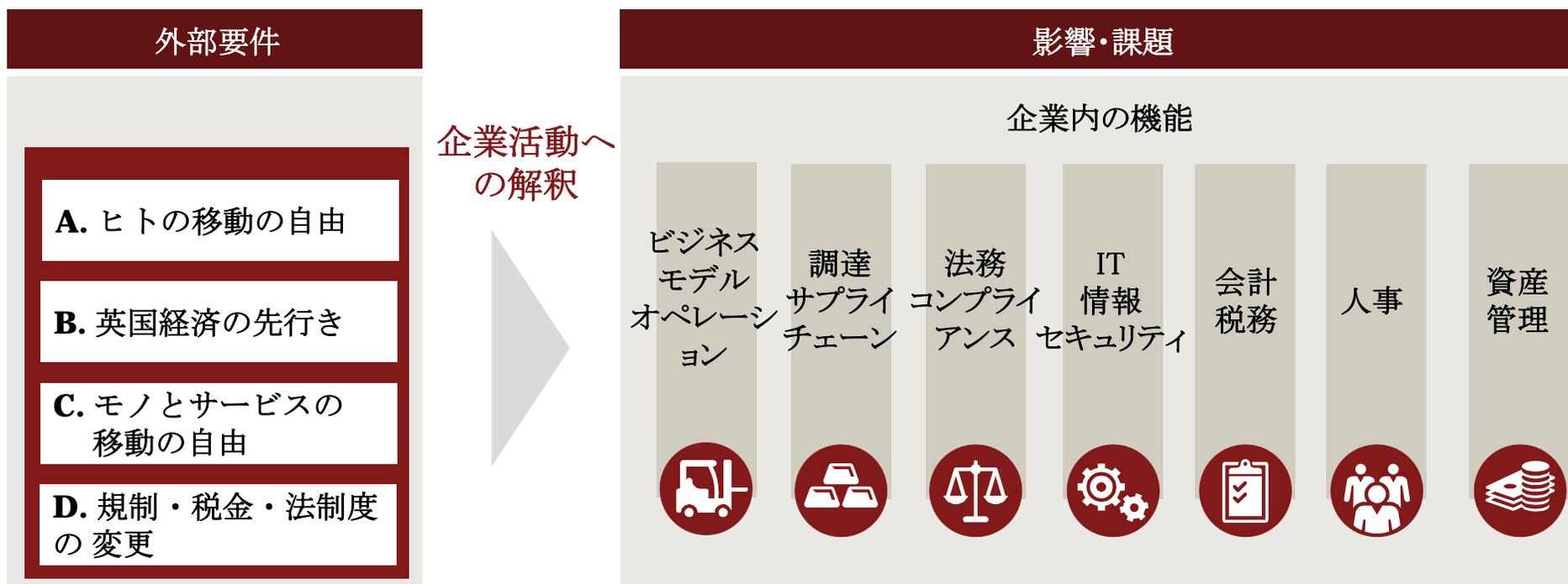


出典：Berechnungen Metzler、Thomson Reuters Datastreamおよび世界銀行による研究結果を基にMetzler社が試算。

2. 主要分野毎の欧州進出企業の影響・課題，対応策，関連手法

Brexitが企業に及ぼす課題・影響

EUの共同体としての統合の理念と原則の変化はどのように企業の機能に影響するのか



Brexitシナリオ

英国とEUの間の緊密度は、離脱条件により変わる

Brexitのシナリオ別の離脱条件比較

●:可 ●:部分的 ●:不可

離脱条件	シナリオ				
	EEA型	EUスイス型	EUトルコ型	EUカナダ型	WTO並み
EU法への投票権	●	●	●	●	●
無関税貿易	●	●	●	●	●
単一市場への アクセス 関税同盟及び対外共通 関税	●	●	●	●	●
非関税障壁の撤廃	●	●	●	●	●
絶えず緊密化する連合	●	●	●	●	●
司法・内務	●	●	●	●	●
人の自由な移動	●	●	●	●	●
シェンゲン協定	●	●	●	●	●
EU財政への拠出	●	●	●	●	●
ユーロ圏への参加	●	●	●	●	●

出典: HM Government, Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union

Brexitによる影響に関する認識の変化

影響は分からないと回答している企業が最も多い

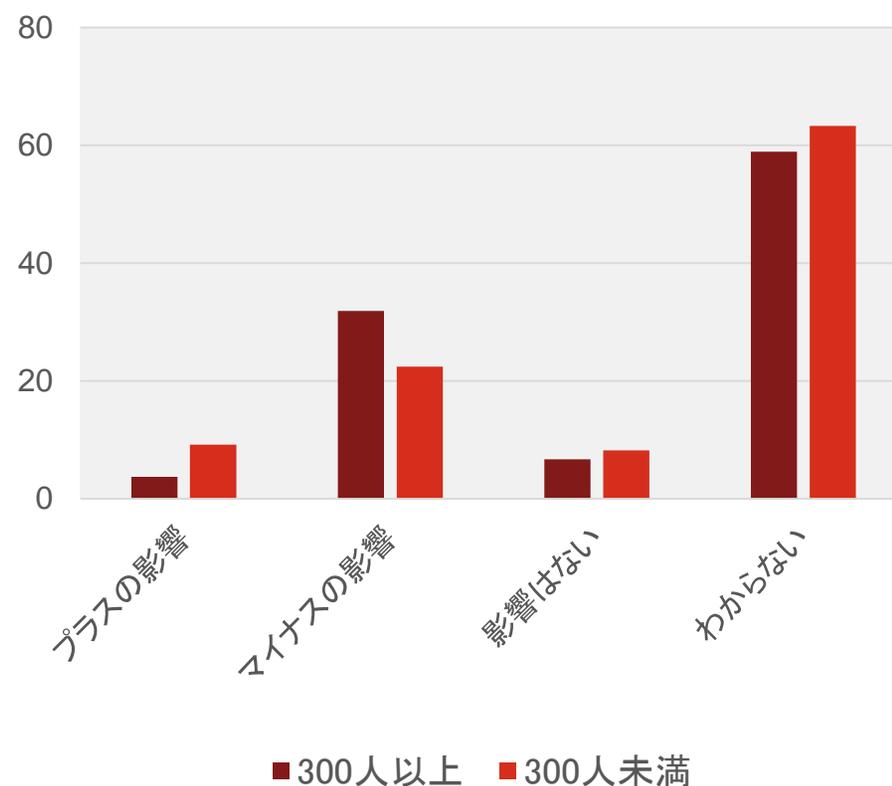
企業規模別の事業への影響予測 (%)

回答社データ

アンケート集計対象: 380社

従業員数(重複回答): 300人以上(98社)、
300人未満(270社)、不明(12社)。

拠点(複数回答): 英国に拠点有り(172社)、
英国以外のEUに拠点有り(168社)、日本を
拠点に輸出入(237社)。



出典: JETRO、欧州進出日系企業実態調査(2016年8月)

対応を検討していく可能性のある内容

規制や法制度の変更への対応、および為替リスク

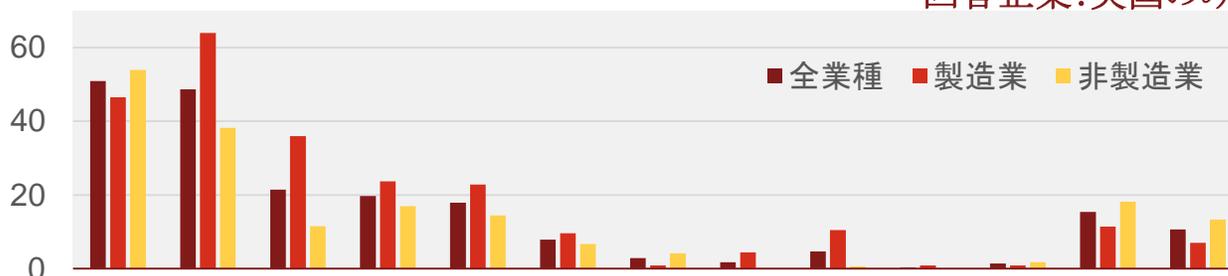
Brexitを受け、現在または今後対応を検討していく可能性のある内容(%)

回答社データ

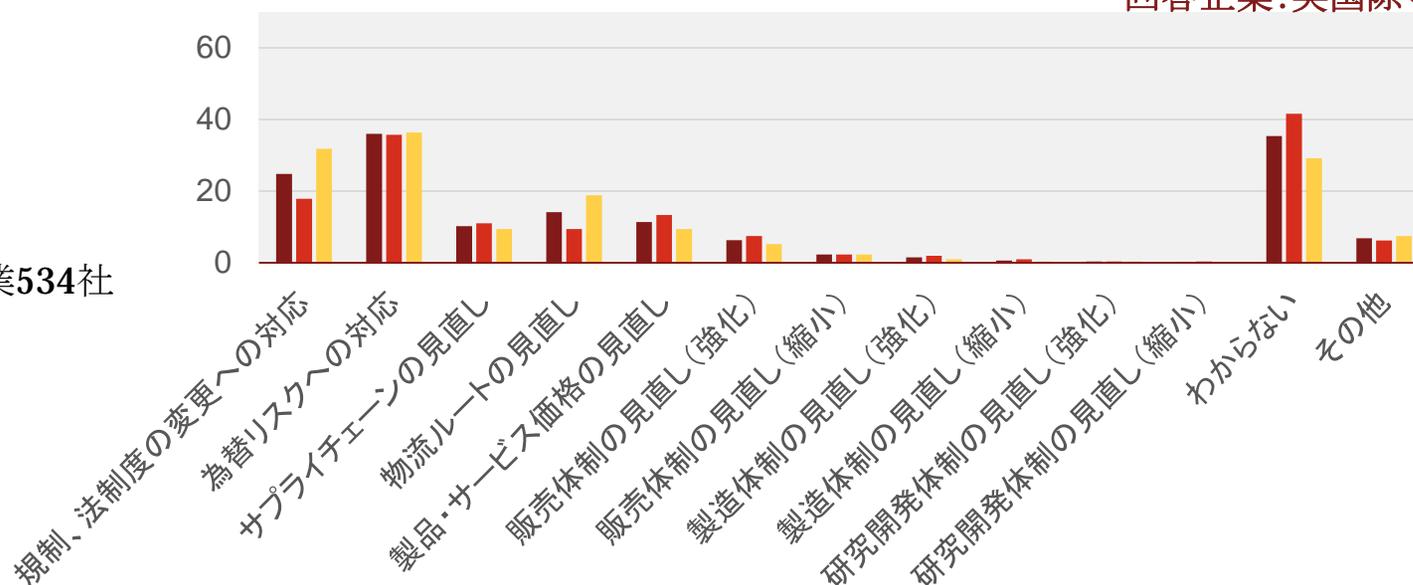
アンケート集計対象:1403社

- 回答1000社
- 製造業466社、非製造業534社

回答企業:英国のみ

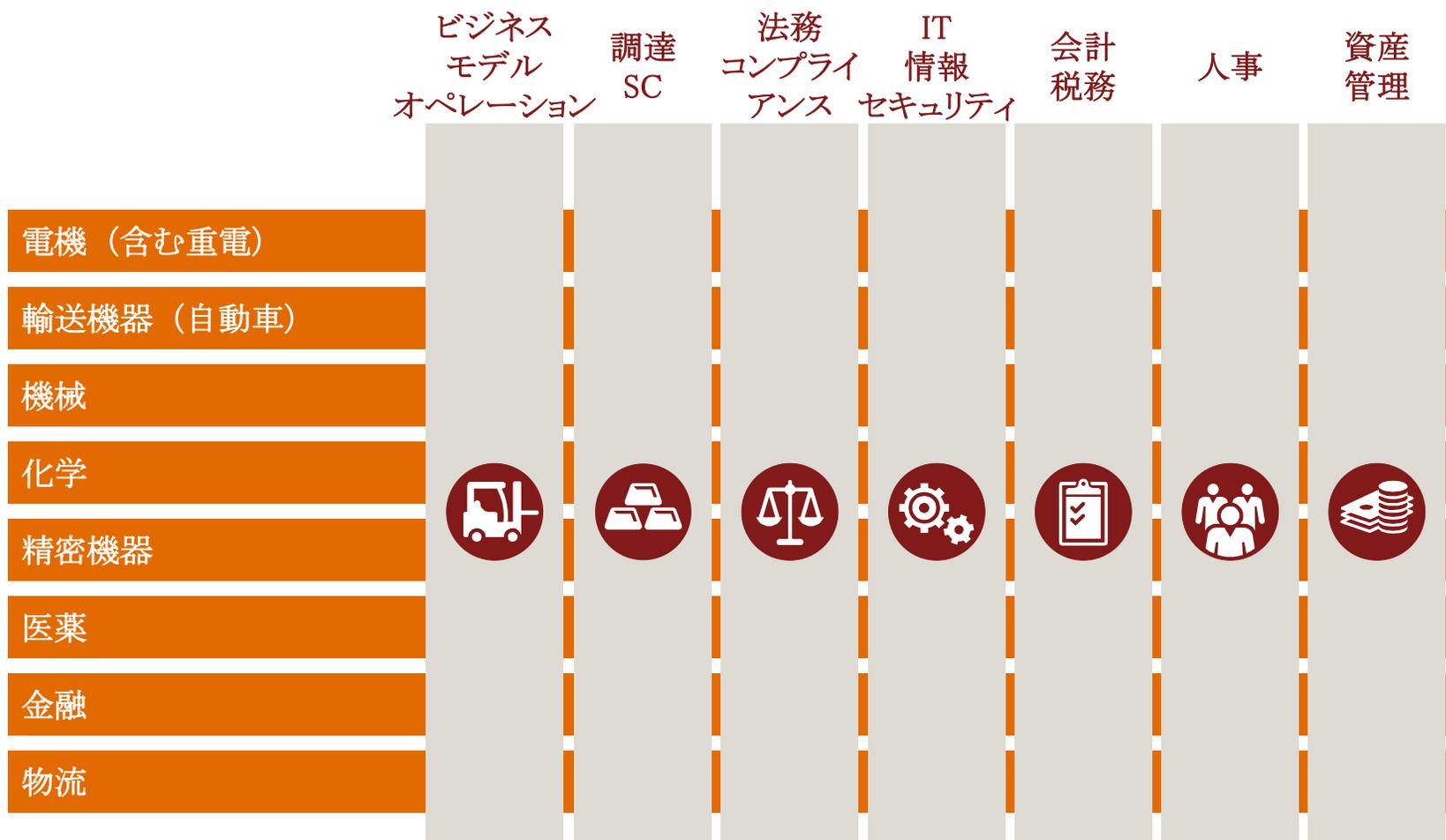


回答企業:英国除く



出典: JETRO、欧州進出日系企業実態調査(2016年12月)

Brexitによる影響・課題



Brexitによる影響・課題 共通事項 (1/6)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能	影響・課題	対応
調達・SC	<p>関税コスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 英EU間貿易に関税が賦課される可能性。 2年の間に交渉がまとまらなかった場合、WTOルールに則った関税率が適用される。 関税復活は英国からEUへの輸出競争力低下につながる可能性。 <p>非関税障壁</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出入手続きの煩雑化とリードタイムの長期化、更にそれに伴うコストの上昇が懸念。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスへのインパクトを検証 調達や供給にまつわる契約関連を含め、できる限りの柔軟性確保を図る

Brexitによる影響・課題 共通事項 (2/6)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能

影響・課題

対応

知的財産権（特許）

- 英国は欧州特許条約（**European Patent Convention, EPC**）の締約国であり、**EPC**はEU由来ではないため、EU離脱後も英国が**EPC**加盟国としてとどまることは可能である。
- その場合欧州特許庁より付与されている特許権の有効性に変化はない。

- 交渉の推移、また英国内の動向を注視し、知財戦略を策定する。

法務・コンプラ

欧州単一効特許

- EU規則に基づき準備が進められてきた欧州単一効特許（**Unitary Patent, UP**）、ならびに欧州統一特許裁判所（**Unified Patent Court, UPC**）の創設は、その新制度の発効には英国の**UPC**協定の批准も必須となるため、2017年の稼働に遅れが出る懸念がある。
- 予定されている第一審裁判所の中央部のロンドン支部は、EU加盟国の域内に移設される可能性も浮上する。

Brexitによる影響・課題 共通事項 (3/6)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能

影響・課題

対応

国境を超える合併の会社法指令（Cross-border Merger Directive, 2005/56/EC）：

- EU域内に有限会社・株式会社の国境を超える合併を可能にし、条件を詳細に定める指令であるが、英国のEU離脱後に英国との間の企業再編はより困難になる恐れがある。

知的財産権（商標・意匠）：

- ソフトIPの保護についてはEUレベルでの統合が進み、離脱後は、欧州の単一効権利である欧州連合商標（European Union Trade Mark, EUTM）は自動適用されなくなる。
- 既存の商標・意匠権については英国のEU離脱以前の権利を保護する方向での転換措置が取られるものと想定されるが、将来の登録出願については戦略の見直しが必要とも考えられる。

契約書・契約条件：

- 多岐にわたる契約書に影響が及ぶ可能性がある。
- 契約書上に「EU」と明記されている場合など、離脱後の英国の扱いを検証する必要性が生ずる。
- 契約に定められた価格設定や納期などが、離脱に伴い生じ得るコスト増や遅延などに際しても実行可能か否かの再考が必要なことも考えられる。

- 交渉の推移、また英国内の動向を注視し、知財戦略を策定する。

- 契約書上の文言が内包するリスクを検証し、修正条項の付与や再締結などを検討する。

法務・コン
プラ

Brexitによる影響・課題 共通事項 (4/6)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能	影響・課題	対応
IT・情報セキュリティ	<p>EU一般データ保護規則（GDPR）の適用</p> <p>2018年5月25日までに、個人データ保護規制対応として必要な更改をシステム、業務共に行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none">EU一般データ保護規則は全EU加盟国に適用。離脱後の英国への直接的な適用の有無は、英EUで新たに締結される条約次第となっている。	<ul style="list-style-type: none">対応すべきデータ及び協議関係者の分析を実施する。

Brexitによる影響・課題 共通事項 (5/6)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能	影響・課題	対応
会計	<ul style="list-style-type: none">離脱に伴い英国はEU指令並びにEU規則に基づく会計報告制度に縛られなくなる。中・長期的には英国とEUで異なる制度が採用される可能性。	<ul style="list-style-type: none">VATの処理は企業の会計システムに組み込まれ、変更には時間を要する。適切なタイミングで状況分析、システムの修正、顧客への通知などを検討する。
VAT	<ul style="list-style-type: none">EUの制約なしに税率や法的責任などを変更することが可能となるが、英国がVAT指令に定めるEU第三国となる場合、関税同様、EU域内取引は輸出入取引となり、付加価値税申告に纏わる負荷の増大が懸念。	
会計・税務	法人税 <ul style="list-style-type: none">欧州経済領域（EEA）や欧州自由貿易連合（EFTA）に加盟しない場合、2国間の租税条約を尊重しながらも、英国はEUの様々な制約から解放されることになる。英国首相ならびに英国財務相が既に、EUからの離脱の影響緩和策として法人税率引き下げの可能性に言及している。OECDが取りまとめた税源浸食と移転利益行動計画（BEPS行動計画）については、英国もOECD加盟国として国内法制への反映が望まれる。EU親子会社間配当指令やEU関係会社間利子使用料指令が適用されなくなると、持株会社を英国に設置する魅力が減少すると考えられる。	

Brexitによる影響・課題 共通事項 (6/6)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能	影響・課題	対応
人事	<p>移動の自由</p> <ul style="list-style-type: none"> 英国に永住権を持たないEU出身の従業員の英国での就業、また英国人のEU諸国での就業に影響が及ぶ可能性がある。 人材確保や人件費への影響も考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の労働許可システムに変更が生じた場合のビジネスへの影響ならびに対応策を検討。 モニタリング体制を強化する。
資産管理	<p>為替レートのボラティリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国為替相場、株価及び英国企業の信用リスクへの影響がある。 ポンドの下落に伴う資金調達コストの上昇が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建て資産・負債をどのように管理し、どのように進めるかに焦点を当てる必要がある。

Brexitによる影響・課題

輸送機器（自動車）



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



産業概要

- ドイツの自動車製造業の市場規模は、2015年において1,025億ドルであり、欧州の自動車製造業の31.3%を占める。
- 自動車産業はEU域内で分業体制が確立され、英国もその一端に位置づけられている。
- 英国で使用される構成部品の約6割は輸入され、その大半がEU域内からの調達となっている。

企業の機能

影響・課題

対応

Biz モデル・オペレーション / 調達・SC

英国のEU離脱の即時の影響

- 英国に拠点を有するメーカーは、近年の国内需要の高まりとEUの単一市場へのフルアクセスの恩恵を受けている。
- 当面、英国は引き続きEU加盟国である一方で、ポンド安による短期的なプラスの効果は、輸出時の価格競争力が高まり、英国での生産を支えている。しかし、コスト上昇は悪影響となる。
- 英国の自動車製造は、部品、組み立てられた車両の輸入に大きく依存しており、EU全体での分業体制に影響が出る可能性がある。

コスト管理

- 関税や通関手続きの復活は、これらの製造業者にとって潜在的にコスト増要因をもたらし、収益性や競争力に影響を与える。
- 自由貿易で合意できない場合、関税引き上げの可能性を相殺するためのコスト削減に重点を置く。

- 製品の流れ、現地での調達の割合を把握する。
- 変化がもたらし得るビジネスへのインパクトを検証し、調達や供給にまつわる契約関連を含め、できる限りの柔軟性確保を図る。

Brexitによる影響・課題

医薬品・化学 (1/2)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



産業概要

- 医薬品は英国とEUの間で輸出入がなされた製品の上位5位に入る。
- ドイツの医薬品市場は、2015年に339億ドル、化学産業は1,639億ドルである。
- 製薬およびライフサイエンス産業は、EU由来の法律の対象であり、英国のEU離脱の影響も大きくなる。

企業の機能

影響・課題

対応

研究開発資金に関する不確実性

- いずれの英国離脱のシナリオにおいても、英国の製薬会社は、EUの研究およびイノベーションのプログラムへの自動アクセス権を失う。
- EUからの研究資金への途絶・減少は、特に英国の中小企業には混乱を招き、イノベーションの減速につながる。

- 研究プログラムや資金調達を考慮した研究チームの拠点を検討する。

Biz モデル・オペレーション

医薬や医療機器のコスト増加

- 実現される英国のEU離脱の形態により、医薬品および医療科学機器業界は、製品開発から市場認可、また医薬品や医療機器の出荷まで、幅広い分野で影響を受ける可能性がある。
- 関税や非関税障壁は、研究チームの移転費の発生や、市場認可プロセスの遅れなどを引き起こす。

Brexitによる影響・課題

医薬品・化学 (2/2)



Biz Model Op.



調達 SC



法務・コンプラ



IT情報セキュリティ



会計 税務



人事



資産管理



企業の機能

影響・課題

対応

輸入許可の必要性

- 欧州経済領域（EEA）型以外のすべてのシナリオにおいて、貿易は影響を受け、製造会社は輸入許可とともに製造基準と安全規制の相互認可が必要となる可能性が高い。

欧州医薬品庁（European Medicines Agency: EMA）移転

調達・SC

- 医薬品の評価や販売認可を行うEMAがロンドンから他のEU加盟国へ移転された場合、製薬会社による研究開発部門などの移転が視野に入る可能性。

- 対応が必要な第三者契約を識別する。
- 利害関係者に最新の情報を提供するために、法的影響の大きさを把握する。
- 利害関係者に、Brexitに関する自社の対応を説明する。

認可手続き

法務・コンプライアンス規制

- 英国法の中にEU法（条約、規則、指令等）が重層的に取り込まれる構造となっており、失効するEU法に代わる英国法を直ちに全て整備することが作業上困難な状況である。
- 国内世論の動向、英国議会の審議・議論、EUとの交渉結果次第では撤回され、改正される法規制も出てくるものと考えられる。
- 離脱効力発生直後、法規制の空白が生まれる可能性も否定できない。
- 規制当局による認可要件や認可までに要する期間にも影響が出る恐れ。

- 新製品の認可手続きが長期化した場合などを想定し、ビジネスへの影響を検証する。

Brexitによる影響・課題

物流



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



産業概要

- 輸送と物流は、BrexitによりEU市場の現在のグローバルサプライチェーンの再編成が必要か。
- ドイツは欧州の道路貨物産業の17.8%を、鉄道貨物部門は欧州同産業の15.4%を占めている。
- 日系物流主要各社の多くが英国を含むEU域内に拠点を置き、フォワーディングを中心に事業を展開している。

企業の機能

影響・課題

対応

コストの増加

- 複雑なサプライチェーン内での遅延や、コストが増加し、運営上の負担も増加や、新たな障壁の発生により、貿易の減少が予想される。

リードタイム

- 関税や税関手続の復活により、リードタイムが長くなる可能性。

立地候補

- 倉庫や工場、物流能力への戦略的な設備投資決定の延期の可能性。
- 延期できない決定事項は、英国以外の地域に有利に変更される可能性。

サプライチェーン

- 英国・EU間に、原材料や部品、完成品に対する関税が復活した場合、荷主企業によるサプライチェーンの見直しは必至。
- 製造・物流拠点の再構築がなされる可能性が極めて高い。

エネルギーコスト

- 通貨の下落による英国内でのエネルギーコストの上昇も指摘される。

- 変化の動向を見極め、最適輸送・物流チャネルの開拓など、迅速な対応が求められる。
- 荷主企業の動向も注視つつ、物流拠点の整備計画を見直す必要もある。

Biz モデル・オペレーション

Brexitによる影響・課題

電機・機械・精密機械



Biz Model Op.



調達 SC



法務・コンプラ



IT情報セキュリティ



会計 税務



人事



資産管理



産業概要

- 日系重電メーカーは、英国への参入から欧州市場でのビジネスを展開してきた。
- ドイツの家庭用電化製品造業の市場規模は90億ドル、機械産業は687万ドル、半導体造業は95億ドルである。
- 今後の交渉次第では、欧州市場の戦略の再考が必要。

企業の機能

影響・課題

対応

Biz モデル・オペレーション

外国直接投資の欧州市場への窓口

- 英国市場は、欧州市場にアクセスするための「窓口」機能を期待して外国直接投資の対象であった。
- この投資はグリーンフィールド投資とM&Aの両方の形で行われている。
- 英国のEU離脱の最終的な方針がより明らかになるまで、これらの意思決定が先送りされることが予想される。

- 交渉の推移を注視しつつ、戦略及び投資計画を検証する。

海外投資への意欲

- 英国の製造業は、自由市場アクセスの恩恵を引き続き得るために、英国外市場での新たな事業の確立を目指す可能性。
- 新しいビジネスモデルを反映するためのビジネスモデルの変革。

調達・サプライチェーン

生産拠点の移転

- 欧州市場向け生産拠点を英国に置いている企業については、上述の変化を背景に、EU域内に生産拠点の一部を移転することのメリットが生じる可能性がある。

Brexitによる影響・課題

金融 (1/3)



Biz Model Op.



調達 SC



法務・IT情報
コンプラ セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



産業概要

- 国際金融センターを有する英国がEUから離脱することは、多方面にリスクをもたらし得る。
- 日本の2015年対英金融サービス輸出総額は0.4兆円でサービス輸出合計に占める割合は31.3%。
- 英国で取得した単一免許(パスポート)によりEUで事業展開中の日系金融機関は、同免許失効に伴う影響の大きさが懸念される。

企業の機能

影響・課題

対応

Biz モデル・オペレーション/調達・サプライチェーン

単一免許 (パスポート) の失効

- 大陸での自由な金融取引機会を喪失する。

ユーロ建て取引の決済機能の移転

- ロンドンに置かれてきたユーロの決済機能が域内に移転する場合、ユーロ建て決済を担う部門や従業員の移転の必然性が増す。

金融サービス輸出

- 英国からEUへの金融サービス輸出は全体の約4割を占める。スキルの高い従業員をEUから確保し、EU市場に金融商品を自由に販売するというモデルの変更の必要性が考えられる。

オペレーション/ガバナンス

- 今後の英国とEUの交渉次第で、本社はどこにあるべきか、管理会社の新設の必要性、現在の企業体制での、金融業に関するEU指令・規則への準拠の再検討、などが想定される。

- EU域内での免許取得や拠点開設が新たに必要となる可能性がある。
- 既存金融商品の提供が目的に合ったものであるかどうか、また、どのような新商品が発売されるべきかを検討する。

Brexitによる影響・課題

金融 (2/3)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理



企業の機能

影響・課題

対応

規制

- すでに予定されている欧州の規制変更の今後の実施について、不透明なものがある。例：EU離脱後に、英国の資産運用会社や銀行がMiFID IIへ準拠する必要性があるのか。

立法と規制

- 英国保険業界は、現在、欧州保険年金監督機構の監督の下にあるため、保険業界を規制する英国の法律や規制は、長年に亘って非常に強くEUの法律と大きく絡み合ってきた。
- また、保険業界における最も重要な規制の例は、ソルベンシーIIである。
- 英国は他の欧州と同様、ソルベンシーIIに多額の投資を行ったことを考慮すると、EU離脱後もソルベンシーIIを廃止する見込みはないと思われ、英国がソルベンシーIIの採用について短期から中期的に変更することはないと考えられる。
- しかし、EU加盟国であることのメリットの一部は失われ、また、時間の経過とともに異なる方法が採用される可能性があり、このような環境において事業を行う保険会社にとっては複雑さが増加する。
- 英国政府は、保険産業を振興しようとしているが、英国のこれまでの規制の歴史を踏まえると、英国のEU離脱が規制緩和を促進する見込みはないという見解もある。

法務・コンプライアンス規制

Brexitによる影響・課題

金融 (3/3)



Biz Model
Op.



調達
SC



法務・
コンプラ



IT情報
セキュリティ



会計
税務



人事



資産
管理

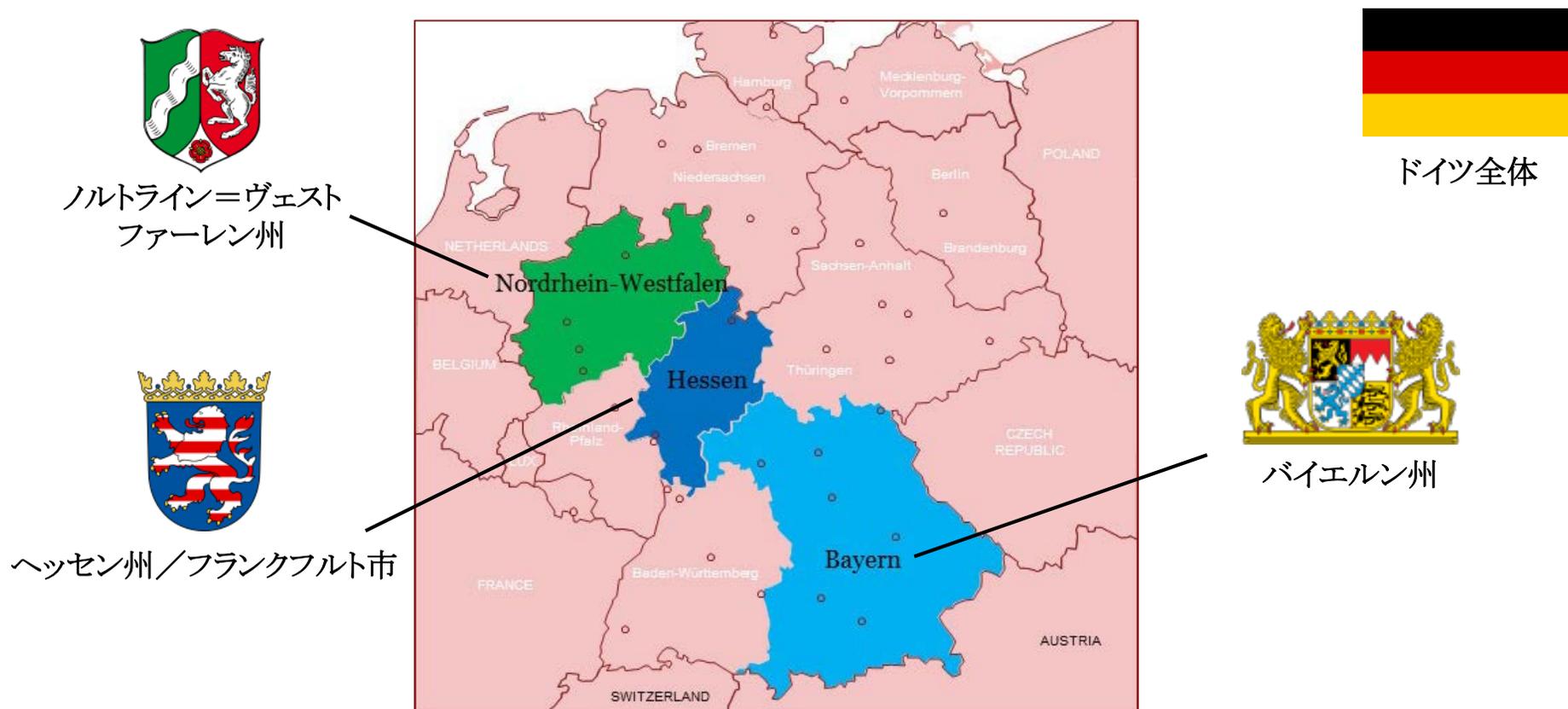


企業の機能	影響・課題	対応
法務・コンプライアンス規制	<p>財務報告</p> <ul style="list-style-type: none">資産運用業界においては、非流動投資の評価、後発事象の開示、リスク開示に影響する。価格設定エラーの可能性もある。 <p>法規制の有効性</p> <ul style="list-style-type: none">英国法の中にEU法（条約、規則、指令等）が重層的に取り込まれる構造となっており、失効するEU法に代わる英国法を直ちに全て整備することが作業上困難な状況である。一方、国内世論の動向、英国議会の審議・議論、EUとの交渉結果次第では撤回され、改正される法規制も出てくるものと考えられる。離脱効力発生直後には、法規制の空白が生まれる可能性も否定できない。規制当局による許認可要件や承認までに要する期間にも影響が出る恐れ。その一方で、交渉期間中については、MiFID II（2018年1月）など、もともと予定されていた金融規制の変更も適用されるため、二重の対応が求められる。	<ul style="list-style-type: none">新たに申請の必要なライセンスや対応が必要となる規制を特定し、適切なタイミングで申請手続きなどを行うことが求められる。

3. ドイツ各州政府における企業支援策

企業支援

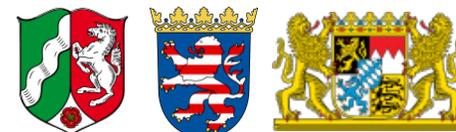
ドイツ各州には、ワンストップで支援を提供する経済振興公社がある



- 各州の経済振興公社は、州内への進出や投資を検討する内外の企業に対してワンストップで支援を提供する
- 英国のEU離脱に直接に関連する企業負担の増加を緩和する支援目的ではないが、企業誘致の窓口となっている

企業支援

3州の概要・経済振興公社



ノルトライン＝ウェストファーレン州

- かつて栄えた石炭・鉄鋼及び機械工業という既存産業を産業立地の基盤として活用
- 産業の軸足を環境、ナノテクなどの高付加価値新産業に移す施策
- 企業誘致の取り組みに際して、一次投資のみならず、二次投資をも重視

ヘッセン州／フランクフルト市

- ヘッセン州とフランクフルト市のそれぞれが経済振興公社を持つ。

バイエルン州

- 自動車・機械等の工業が集積
- 航空・宇宙産業などのハイテク産業を誘致
- 機械製造業、自動車製造業のような、同州の伝統的な産業の生産性向上と効率化に決定的な役割を果たす、IT 技術を誘致

例：人工知能、センサー、ビッグ データ、クラウドコンピューティング、サイバーフィジカルシステム、M2M (Machine to Machine) コミュニケーション、RFID

経済振興公社

NRW.INVEST



ヘッセン貿易・投資公社 / フランクフルトラインマイン国際投資促進公社

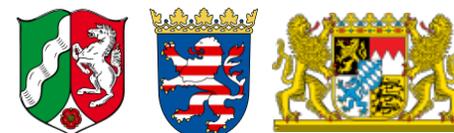


Invest in Bavaria



企業支援

3州が提供するサービス



サービス

- ビジネスプラン、市場・業界動向、助成や融資に関する助言
- 立地探し、立地視察への同行
- 投資決定後の支援として、許認可手続きや人材の確保におけるパートナーや専門家の紹介
- 進出後のフォローアップ、情報交換やネットワーキング機会の提供
- 見本市など、州内での経済振興プログラム情報の提供
- 上記サービスの日本語対応
- ウェブサイト上での日本語情報の提供や日本語ニュースレターの発行

企業支援

ドイツ全体: 経済的インセンティブ



助成
(連邦 および州)

労働者の雇用に係るインセンティブプログラム

人材採用支援、人材育成支援(低スキル労働者雇用)、賃金支払支援(長期失業者・障がい者・難民・高齢者雇用時)、従業員教育支援

R&D助成
(EU/連邦)

Horizon 2020

2020年を期限として、企業、大学、研究所を対象にR&D支援を行うEUプログラム。いずれも欧州内での研究ならびにイノベーションの推進を目的として、様々な助成プログラムが準備されている(EU)

ハイテク戦略

イノベーションの促進を目的として、デジタル経済社会、持続可能な経済とエネルギー、革新的職場環境、スマートモビリティなど限定された分野を対象にドイツ連邦政府が提供する助成(連邦)

中核イノベーションプログラム(**Zentrales Innovationsprogramm, ZIM**)

中小企業による、または中小企業との共同による、分野を問わないビジネス志向の技術研究を対象として、ドイツ全国で受給可能な助成プログラム(連邦)

融資
(連邦)

ドイツ復興金融公庫(KfW) 融資 (**Unternehmerkredit**)

最低5年の事業実績を持つ企業、フリーランサーを対象とするプログラム。起業家や創業間もない企業は対象外

企業支援

ノルトライン＝ヴェストファーレン州



助成
(EU/連邦/州)

地域経済構造改革共同事業 (**Gemeinschaftsaufgabe „Verbesserung der regionalen Wirtschafts-struktur“: GRW**) / ノルトライン・ヴェストファーレン銀行 (**NRW.Bank**)
経済構造上脆弱な州内の所定地域における雇用創出に対し提供されるNRW州の地域経済振興 (**RWP**) プログラム

融資
(連邦 および州)

NRW.Bank / ドイツ復興金融公庫 (**KfW**) 融資 (**Mittelstandskredit**)

スタートアップローン、中小企業ローンなど、低利子率の融資プログラム

NRW.Bank 地域経済振興 (**ERP**) プログラム / ドイツ復興金融公庫 (**KfW**) 融資

経済構造上脆弱な州内の所定地域における経済振興に対して提供される、低利子での中長期的財政支援プログラム。対象となるのは最低5年間の事業実績を持つ中小企業

企業支援

ヘッセン州/フランクフルト市



助成
(EU/連邦/州)

地域経済構造改革共同事業 (**Gemeinschaftsaufgabe „Verbesserung der regionalen Wirtschafts-struktur: GRW)** /ヘッセン経済インフラ銀行 (**WIBank)**

経済構造上脆弱な州内地域における雇用創出に対し提供されるヘッセン州の地域経済振興プログラム

融資
(連邦 および州)

WIBank Hessen成長支援融資プログラム(**GuW Hessen Wachstum** /ドイツ復興金融公庫 (**KfW)**)

創業5年を超える中小企業、フリーランサーを対象とし、創業ならびに事業展開を支援プログラム

WIBank Hessen 起業支援融資プログラム (**GuW Hessen - Gründung (ERP)**) /ドイツ復興金融公庫 (**KfW)** 融資

創業後5年までのスタートアップ、中小企業、フリーランサーを対象とした支援プログラム

R&D 助成
(州)

ヘッセン州イノベーション促進プログラム (**Innovationsförderung Hessen)**

中小企業と協力パートナーによる、商品化や事業化の可能性ある技術の開発、革新的応用研究開発プロジェクトを対象とした支援プログラム

企業支援

バイエルン州



助成 (EU/連邦/州)	地域経済構造改革共同事業 (Gemeinschaftsaufgabe „Verbesserung der regionalen Wirtschafts-struktur: GRW) 経済構造上脆弱な州内地域における雇用創出に対し提供される、バイエルン州の地域経済振興プログラム
融資・助成 (州)	特定分野における特別な支援ならびに奨励プログラム エレクトロモビリティ、新素材など、特定の技術分野における州内の研究開発活動に対する支援プログラム バーバリア地域支援プログラム (Bayerisches Regionales Förderprogramm: BRF) 建物や機械設備などの資産を対象とし、立地ならびに企業規模により最高30%までのコストに対し支援を実施
融資 (連邦 および州)	LfA Foerderbank Bayern ドイツ復興金融公庫 (KfW) 融資 創業5年を超える中小企業、フリーランサーを対象とし、創業ならびに事業展開を支援プログラム 中小企業融資プログラム (Mittelstandskreditprogramm: MKP) 中小企業や士業を対象とした、低利融資(州による融資)
R&D 助成 (州)	テック・スタートアップ支援プログラム (Bayerisches Programm zur Förderung technologieorientierter Unternehmensgründungen (BayTOU)) 設立後6年未満、社員数10人以下の技術志向のスタートアップ企業に対する支援プログラム

4. 企業の**Brexit**対応の傾向

企業のBrexit対応の傾向 在ドイツ日系企業 (1/5)

Brexitにより、
どのような潜在的影響（概要）が貴社事業にありますか？

- 現時点では**Brexit**の影響はほぼない。また、ドイツ国内の日系企業の顧客動向としても、**Brexit**による投資活動は現時点では見受けられない。
- 但し、為替変動を通じた影響は今後受けうる。為替変動の性質上、厳密に**Brexit**による影響であるかは判別不能。
- 英国のEU離脱直後は、英国市場での売上に影響を与えることは想定できる。
- 欧州市場世界シェアは英国分を除いても若干の縮小に留まる。また、単一市場へのアプローチも継続できるため、総じて欧州事業への影響は軽微といえる。
- 欧州医薬品庁（EMA）の将来的な移転に伴い、英国の研究開発機能移転の可能性、及び英国の製造拠点を移転する可能性等が考えられる。
- 英国の販売拠点においては、輸出入手続きの発生による仕入リードタイムが数日伸びること、関税の発生による仕入価格上昇の懸念がある。その為、EU域内/域外のサプライチェーンの見直しが必要。（仕入価格の見直し、EU域外からの調達、保税倉庫化など）
- 顧客に近いところでビジネスを遂行することが重要である為、ロンドンに拠点を設けているが。顧客が大陸にHQを移動する動きが見られようであれば、その近くに自社HQを動かす可能性もある。ドイツ拠点としては、現時点ではほぼ影響はない。
- 英国/大陸間でのヒトの移動に関する制約が発生し得ることには懸念がある。
- ドイツ拠点としては、現時点ではほぼ影響はない。

企業のBrexit対応の傾向 在ドイツ日系企業 (2/5)

Brexitへの全体的な対策状況（中期計画への反映等）はいかがですか？

- 現時点で**Brexit**への対策として中期計画等の中で具体化しているものはない。
- 将来の進展が不透明である為、中期計画へは反映していない。
- 足元のポンド安対策は個別事業で検討中。
- 現時点では対応していない。
- 今は、**Brexit**の動向を見守っている。
- 関税の問題がどうなるかも懸念ではあるが、それ以上に為替インパクトが大きい点も懸念事項である。
- ポンドの為替リスクをヘッジすることは検討している。
- 特になし。現時点では、大きく計画を変更する要素が少ないと判断している為。

Brexitによる欧州統括機能への（想定される）影響と対策は？

- 欧州**HQ**をドイツに設置しているので、**Brexit**による影響はない。
- 顧客の多くがロンドンに統括拠点を有しているが、その統括拠点が大陸側に移動するようであれば、合わせて自社統括拠点を移動する可能性はある。
- 優秀な人材が結集するロケーションである点がロンドンの最大の魅力であり、統括拠点を英国に設置した理由である。今後の人材流動の動向を見極めていきたい。

企業のBrexit対応の傾向 在ドイツ日系企業 (3/5)

Brexitによる
欧州販売機能
への（想定さ
れる）影響と
対策は？

- 販売機能の中枢は大陸側に配置している為、影響はない。
- マーケットとしての英国は、欧州全体売上の数パーセント程度なのでやはりインパクトは小さい。
- 英国販売会社においては、関税の発生による仕入価格上昇の懸念と、その価格上昇が経営に与える影響がある。
- 顧客のSCMに変化が見られるようであれば、それに対応した販売機能の最適化を検討する必要がある。

Brexitによる
欧州製造機能
への（想定さ
れる）影響と
対策は？

- 自社製品の中には、製造工程の一部を英国内にて担っており、その工程後にドイツに完成品を輸出するという形態をとっているものがある。**Brexit**後には、その一部製造工程をEU域外（英国）を経由することになる為、追加の税関手続きや関税、およびドイツに納品されるまでのリードタイムが長くなることが想定される。よって製造工程を他のEU加盟国へ移転する検討が必要となる。

企業のBrexit対応の傾向 在ドイツ日系企業 (4/5)

Brexitによる 欧州物流機能 への（想定さ れる）影響と 対策は？

- 自社物流機能への影響ではないが、Brexitにより英国がEU域内で認められていた並行輸入ができなくなることにより、製品欠品時に並行輸入品による欠品対策ができなくなることも想定される。
- VATが問題となる可能性がある。
- 物流面においては、致命的なコストインパクトも想定されるが、現時点ではBrexitを注視するにとどまっている。
- メインの倉庫はドイツ国内である為、影響はないと予想している。

Brexitによる 研究開発機能 への（想定さ れる）影響と 対策は？

- R&D機能を、欧州域内の複数国に分散して保有しているため影響は少ないと判断している。
- 英国にある許認可当局が英国外に移転した際には、関連するR&D機能等を当局と同じ地に移転させる必要性が発生し得る。
- 英国内にて雇用していたR&Dに従事する人材の流出が頻発するようなことがあれば、人材確保が経営課題になり得る。
- 欧州におけるR&D機能は非常に小さいので、影響はない。

企業のBrexit対応の傾向 在ドイツ日系企業 (5/5)

Brexitにより、
どのEU規制
から影響を受
けると想定さ
れるますか？
また、その対
応は？

- EU規制に関して、個別的な影響検討はまだ行っていないため不明。
- EU一般データ保護規則（GDPR）は大きなインパクトになり得る。
- 金融業界において、単一免許（パスポート）は重要な免許制度である為、英国で取得している企業にとっては影響が大きい。
- EMA（欧州医薬品庁）が英国から移転されることによる影響は想定される。
- 関税は今後のマーケットプライスに影響を与えうる。

企業のBrexit対応の傾向 ドイツ・中国・韓国・米国系企業 (1/2)

ドイツ

- ドイツ商工会議所: 2016年第3四半期において既に、ドイツの対英輸出に英国のEU離脱の負の影響が現れ始めていると発表。
- ケルン・ドイツ経済研究所の調査（対象2900社）：Brexitが極めて悪影響を及ぼすと回答した企業は2～3%。大半の企業はその影響は大きくないと考え、約15%が肯定的な影響を期待。
- Deutsche Post AG: 関税処理サービスが新たな商機ととらえる。

中国

- Brexitが中英貿易および中EU貿易に及ぼす影響については「慎重ながら楽観」、または「静観」している様子。
- 英中貿易協会の調査（回答266社）：56%がBrexitは中国に「多くの」または「非常に多くの」ビジネスチャンスをもたらすととらえている。製品価格や戦略の調整が必要となるが、ポンド安を背景に中国による対英投資がより容易になる。
- ICBCスタンダード銀行（中国工商銀行ICBCとスタンダード銀行の合弁会社）：ポンド安により中国からの対英投資に割安感が出ており、更なるビジネスの拡大が見込めるとして、ロンドン残留ならびに事業拡大の意向
- 中国銀行：業務の一部をロンドンからダブリンへ移すこと検討しているとの報道。

企業のBrexit対応の傾向 ドイツ・中国・韓国・米国系企業 (2/2)

韓国

- 大韓貿易投資振興公社の調査（対象31社）：7割の企業がBrexitは、自社の価格優位性を損ない、利益の減少をもたらすと回答する一方で、同調査では8割を超える企業が、移転は考えていないと回答。在英韓国企業の大半は貿易ビジネスに終始しており、生産活動へ投資している企業は少ないため、Brexitから直接的な打撃が受けにくいことが理由と考えられる。
- ウリィ銀行（Woori Bank）：フランクフルト支店の設立を発表。
- 韓国自動車メーカー：韓国メーカーは東欧に生産拠点を持つことが有利に作用するだろうとの判断に基づき、楽観的な見解を持つ。

米国

- **Gowling WLG** 法律事務所の調査（回答533社）：英国に支社を持つ米国企業の40%が、EUへの移転を検討している（食品、飲料、ライフサイエンス、金融部門で顕著）。回答企業うち3分の2が、Brexitは同国への投資判断にすでに何らかの影響を与えている。
- ゼネラル・モーターズ（GM）：2017年3月、同社傘下のオペルとボクスホール、ならびにGMファイナンシャルの欧州事業をフランスのPSAグループに売却すると発表。
- テクノロジー各社：ロンドン英国での更なる投資を検討する動きがみられる。
 - グーグル：2020年までに3,000人の新規雇用を発表
 - アップル：ロンドンの新オフィスに1,600人を新たに採用
 - アマゾン：新たな発送センターのスタッフとして5,000人の新規雇用計画
 - フェイスブック：従業員数を50%増員させる意向

